地域主権戦略の工程表（案）

（H22.6.22　地域主権戦略大綱策定後）

フェーズ　I
推進体制の確立から「地域主権戦略大綱」の策定へ

フェーズ　II
「地域主権戦略大綱」を通じたマニフェスト事項の実現から「地域主権推進大綱」の策定へ

21年度（12月 / 3月）　22年度（6月）　23年度　24年度（夏）　25年度……

地域主権戦略会議

戦略会議発足（11/17）
工程表（骨格）提示
随時会議開催
地域主権推進一括法案（第1次）
地域主権戦略大綱
【法律設置】
随時会議開催
戦略大綱に沿った以下の取組等の推進
地域主権推進大綱（仮称）
【見直し期限】

国と地方の協議の場の法制化

初会合
法制化実務検討Gでの検討
随時開催
法案
【施行】
〔　開催　〕

義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大

3次勧告中 地方要望分
地方分権改革推進計画
地域主権推進一括法案（第1次）
3次勧告残り分
具体的措置
地域主権推進一括法案（第2次）
積み残し分　＋　2次勧告分の実現に向け検討

基礎自治体への権限移譲

1次勧告を具体化
具体的措置
一層の権限移譲について検討

国の出先機関の原則廃止（抜本的な改革）

基本的考え方の検討
基本的考え方
事務・権限仕分け
アクション・プラン（仮称）
関連法案
（事務・権限の地方移譲等）
更なる検討・具体化

補助金等の一括交付金化

基本的考え方の検討
基本的考え方
予算化
関連法案
【導入】
（投資は23年度以降段階的実施）
（経常は24年度以降段階的実施）
更なる検討・具体化

地方税財源の充実確保

㉒地方交付税を1.1兆円増額確保
㉓～㉕の一般財源総額の安定的確保（財政運営戦略）
税制改正・地方財政対策等による地方の自主財源の充実強化

直轄事業負担金の廃止

【関係府省】関係政務官WTでの検討
関連法案
【施行】
（維持管理費は22年度から一部を除き廃止、23年度に全廃）
（25年度までに、現行の直轄事業負担金制度の廃止とその後の在り方について結論）
【関係府省】建設費分の検討

地方政府基本法の制定（地方自治法の抜本見直し）

【総務省】「地方行財政検討会議」で地方自治法の抜本改正の検討　⇒　成案が得られた事項から順次法案化
【総務省】前倒し実施分
法案

自治体間連携・道州制

自治体間連携等の自発的な形成（「道州制」についての検討も射程）

緑の分権改革の推進

（補正予算成立後速やかに）
【総務省】
クリーンエネルギー調査、先行実証調査
先行的・総合的に取り組む自治体による調査ほか改革推進のための研究等
積極的推進（規制緩和等の支援、広報・啓発）

資料１－１